つみたて投資枠専用ファンド

販売用資料
2025.3

SMTインデックスシリーズ

～1つのファンドで、世界経済の成長を享受～

SMT 世界経済インデックス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

特色1 世界の株式および債券に分散投資し、安定した収益獲得を目指します。

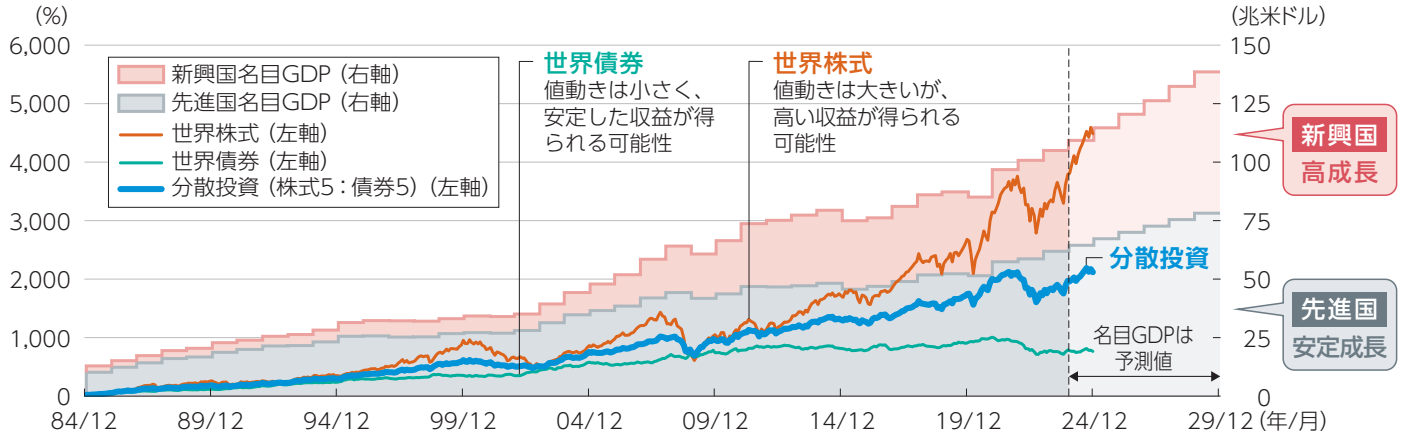
日本、先進国、新興国の株式および債券の6資産に、インデックスファンドを活用して分散投資します。

※各資産の運用は資産全体の値動きを表す代表的な指数に連動する運用収益の獲得を目指します。
※原則として、為替ヘッジは行いません。

世界の名目GDP（国内総生産）と世界株式・世界債券・分散投資の収益率の推移

先進国と新興国、株式と債券を上手に組み合わせることで、世界成長の果実を効率的に享受することが期待できます。

（名目GDP:1985年～2029年、年次、世界株式・世界債券・分散投資:1984年12月末～2024年12月末、月次）



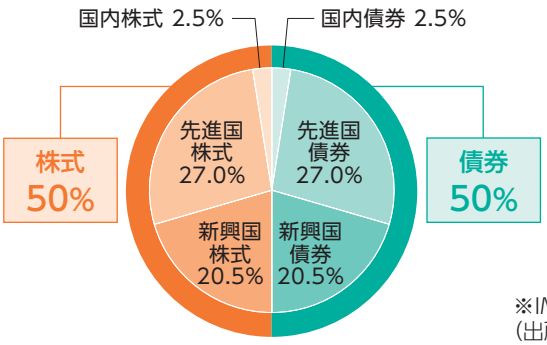
※名目GDPは、IMF（国際通貨基金）の実績値および予測値（米ドルベース）。
※収益率は、以下のインデックスの1984年12月末からの累積収益率。世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース、1987年12月末まではMSCIワールド・インデックスを使用）、世界債券：FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）、分散投資：世界株式と世界債券に均等投資したポートフォリオで、月次でリバランスして算出（分散投資の一例として掲載）
（出所）IMF「世界経済見通し2024年10月」およびBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特色2 世界経済全体の発展を享受します。

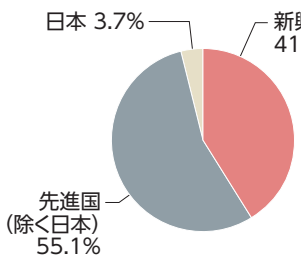
基本組入比率は、地域別（日本、先進国、新興国）のGDP総額の比率に基づき決定します。

※年１回地域別構成比の見直しを行います。

基本組入比率

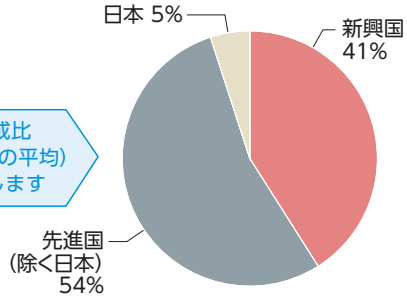


2024年GDP地域別構成比



GDP地域別構成比（過去一定期間の平均）に基づき決定します

当ファンドの地域別構成比

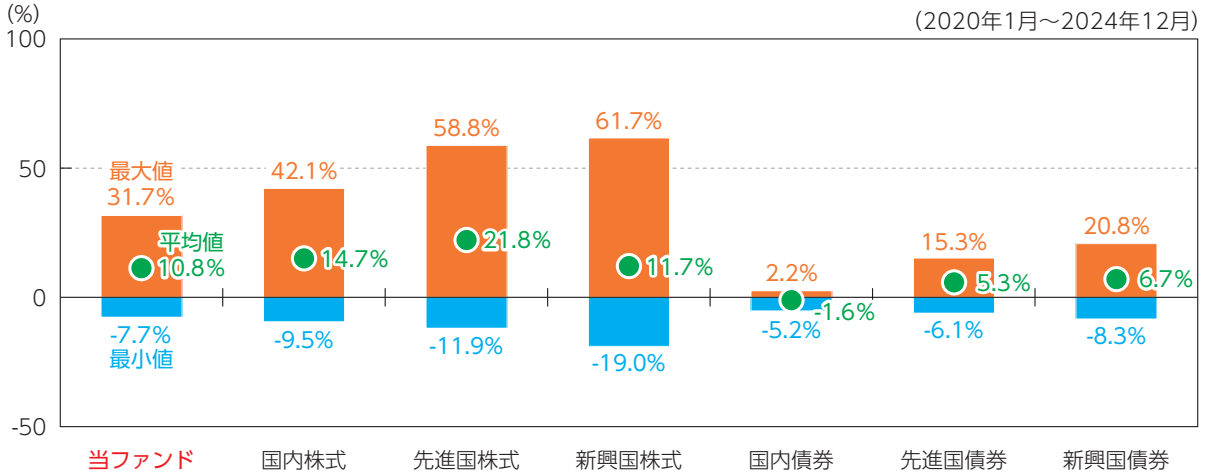


※IMFデータについては実績値および推定値。
（出所）IMF「世界経済見通し2024年10月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は、2025年1月末現在の基本組入比率および地域別構成比であり、実際の比率と異なる場合があります。
※組入比率には一定の変動許容幅を設けます。
※基本組入比率は年1回見直しを行います。
※各比率は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

（ご参考）当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドは、信託報酬控除後の基準価額を使用しています。
※「各資産クラスの騰落率」は、当該計算期間内の各月末における直近1年間の騰落率を基に算出しています。
※上記で使用している各資産のインデックスは以下の通りです。
①国内株式：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、②先進国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）、③新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）、④国内債券：NOMURA - BPI総合、⑤先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、⑥新興国債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド
※上記②、③、⑥については、米ドルベースのデータを当該日の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。その他は円ベースです。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク　為替変動リスク　金利変動リスク　信用リスク
カントリーリスク　流動性リスク　有価証券の貸付等に係るリスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

■ファンドの費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額とします。
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年率0.55%（税抜0.5%） （有価証券の貸付の指図を行った場合） ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率*を乗じて得た額 ＊2025年3月10日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

【その他の留意点】

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

【ご留意事項】
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは

中国銀行

商　　号　株式会社中国銀行
登録金融機関　中国財務局長（登金）第2号
加 入 協 会　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は

三井住友トラスト・アセットマネジメント

商　　号　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加 入 協 会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

UD FONT